

平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目 概況書 要否 別表等	白色申告 一連番号
納税地 電話( ) -	事業種目	※ 税務署 宛 理 欄	整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 申告区分 序指定 局指定 指導等 区分 通信日付印 確認印 省略 年 月 日 年 月 日
(フリガナ) 法人名	期末現在の 出資金の額		年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日
(フリガナ) 代表者 自署押印	経理責任者 自署押印		年 月 日
代表者 住所	旧納税地及び 旧法人名等		年 月 日
	添付書類 貸借対照表、損益計算書、損益金処分表、 勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織 再編成に係る契約書等の写し、組織再編 成に係る移転資産等の明細書		年 月 日

平成 年 月 日 別送付表要等否要否  
 事業年度分の 申告書  
 平成 年 月 日 税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額 (別表四「38の①」)	1 十億 百万 千 円	17 所得税額等の還付金額 (38)	17 十億 百万 千 円
特例税率の適用 がある場合 の 上 課 外 特 例 所 得 金 額 (1)	2 0 0 0	18 外 欠損金の繰戻しによる 還付請求税額	18 外
法人税額 (2)又は(4)の22%相当額 (3)の2.6%相当額 法人税額 (5) + (6)	5 6	19 外 計 (17)+(18)	19 外
法人税額の特別控除額 (別表六(一)「22」+別表六(七)「30」+別表六(九)「28」+別表六(十一)「27」+別表六(十三)「28」+別表六(十六)「28」+別表六(十九)「27」+別表六(二十一)「27」+別表六(二十三)「27」+別表六(二十五)「27」+別表六(二十七)「30」)	8	20 所得金額又は欠損金額 課税土地譲渡利益金額 法人税額	20 21 22
差引法人税額 (7) - (8)	9	23 外 還付金額	23 外
リース特別控除戻戻税額 (別表六(一)「22」+別表六(七)「30」+別表六(九)「28」+別表六(十一)「27」+別表六(十三)「28」+別表六(十六)「28」+別表六(十九)「27」+別表六(二十一)「27」+別表六(二十三)「27」+別表六(二十五)「27」+別表六(二十七)「30」)	10	24 外 この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額(((16)-(22))若しくは((16)+(23))又は(23)-(19))	24 外 0 0
課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)「25」+別表三(三)「20」+別表三(四)「14」)	11 0 0 0	25 欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「2」の計)+(別表七(二)「11」,「22」又は「31」)	25
同上に対する税額 (29)+(30)+(31)+(32)	12	26 翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「3の合計」)	26
法人税額計 (9) + (10) + (12)	13	27 この申告の 欠損金又は災害損失金 等の当期控除額	27
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	14	28 この申告の 翌期へ繰り越す欠損 金又は災害損失金	28
控除税額 (((13)-(14))と(36)のうち少ない金額)	15	29 土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	29 0 0
差引この申告により納付すべき法人税額(13)-(14)-(15)	16 0 0	30 同上 (別表三(二)「28」)	30 0
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	29	31 土地譲渡税額 (別表三(三)「23」)	31 0 0
同上 (別表三(二)「28」)	30	32 同上 (別表三(四)「15」)	32
所得税の額 (別表六(一)「6の③」)	33	39 剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額	39
みなし配当の25%相当額 (別表六(一)「23の計」)	34	決算確定の日 平成 年 月 日	銀行 支店 預金 郵便局
外国税額 (別表六(二)「21」)	35	還付を受ける金融機関等	口座番号 貯金記号番号 (郵便貯金振込の場合)
計 (33)+(34)+(35)	36	※税務署処理欄	-
控除した金額 (15)	37		
控除しきれなかった金額 (36) - (37)	38		

税理士 署名押印 (印)